

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 2012/3/23 設置の有無 有

令和3年12月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 2012/3/23 設置の有無 有

令和3年12月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include disaster recovery projects like '防災公園整備事業' and '農山漁村地域復興基金総合整備事業'.

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 2012/3/23 設置の有無 有

令和3年12月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include projects like 川内沢川線道路事業, 増田川線道路事業, etc.

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 2012/3/23 設置の有無 有

令和3年12月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

名取市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 2012/3/23 設置の有無 有

令和3年12月時点 (単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間, 備考. Includes a summary row at the bottom.

名取市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 2012/3/23 設置の有無 有

令和3年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/ 間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定 市町村又は 特定都道県 以外の者が 負担する額		全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
都道県名			宮城県			担当部局名		企画部政策企画課								担当者氏名		行形 洋明			
市町村名			名取市			電話番号		022-384-2111(代表) 022-724-7144(直通)								メールアドレス		kikaku@city.natori.miyagi.jp			

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4) 「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6) 「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。